

**お困りの時は、ご相談ください！**



森尾よしあき



広田みよ



おおくわ初枝

日本共産党金沢市議員団  
 金沢市広坂1-1-1 金沢市役所 7階  
 TEL 076-220-2407  
 FAX 076-260-6588  
 mail:mail@jcp-kccd.jp



	支援策	内容・要件	支援額	問い合わせ先
国	小学校休業等対応助成金・支援金	以下の子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、有給(賞金全額支給)の休暇(労働基準法上の年次有給休暇を除く)を取得させた事業主は助成金の対象 ① 新型コロナウイルス感染症に関する対応として、ガイドラインなどに基づき、臨時休業などを行った小学校など(保育所等を含みませず)に通う子ども ② 新型コロナウイルスに感染した子どもなど、小学校などを休む必要がある子ども	有給休暇を取得した対象労働者に支払った賞金相当額×10/10 申請期間 2021年11月1日～12月31日の休暇、 2022年2月28日必着 2022年1月1日～3月31日の休暇、 <b>2022年5月31日必着</b> 2022年4月1日～6月30日の休暇 2022年8月31日必着	雇用調整助成金、産業雇用安定助成金、小学校休業等対応助成金・支援金 コールセンター 0120-60-3999 受付時間:9:00～21:00 (土日・祝日含む)
国	事業復活支援金	対象者:新型コロナの影響で、2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上が50%以上または30%～50%減少した事業者(中堅・中小・小規模事業者、フリースを含む個人事業主) 申請期間:2022年1月31日～6月17日 申請ID発行5/31、事前確認6/14、差額給付6/1～ 給付額:5ヶ月分(11月～3月)の売上高減少額を基準に算定	①売上高減少率▲50%以上 個人 50万円 法人 100万円～250万円 ②売上高減少率▲30%～50% 個人 30万円 法人 60万円～150万円	事業復活支援金事務局 申請者専用 相談窓口 0120-789-140 (携帯電話からもつながります) 受付時間は、 8:30～19:00 (土日、祝日含む全日対応)
県	石川県事業復活支援金	対象:国の事業復活支援金を受けた事業者 申請期間:2022年2月21日～9月30日 2022年5月27日～追加給付の申請受付 追加給付を希望する場合は、追加給付の申請が必要	一律給付 ①売上げ50%以上減少 中堅・中小企業:50万円 個人:20万円 ②売上げ30%以上減少 中堅・中小企業:30万円 個人:12万円 追加給付 国給付の1/2を上限に、当初給付額との差額を追加給付	石川県事業者支援ワンストップコールセンター(土日祝日も対応) 開設時間 9:00～18:00 076-225-1920
市	事業復活臨時支援金(案)	対象:国、県の事業復活支援金を受けた事業者 申請期間: 2022年3月7日～8月31日まで ※郵送の場合は2022年8月31日消印有効	①売上げ50%以上減少 中小企業:年間売上高に応じて支給 ～1億円一律25万円、～5億円最大37.5万円、 5億円超最大62.5万円 個人:最大12.5万円 ②売上げ30%以上50%未満減少 中小企業:年間売上高に応じて支給 ～1億円一律15万円、～5億円最大22.5万円、 5億円超最大37.5万円 個人:最大7.5万円	金沢市商工業振興課 金沢市役所第一本庁舎5階 中小企業・小規模事業者相談応援窓口 076-220-2127 (金沢市事業者支援金コールセンター)
市	飲食店まん延防止緊急支援金(第4次)	対象:石川県(第8次)協力金を受けた市内の飲食店 対象期間:2022年1月27日～2月20日 申請期間:2022年3月7日～ <b>5月31日</b>	石川県第8次協力金受給額の1/10 ※1/10の金額に千円未満の端数が生じる場合、その端数を切り捨てた金額	金沢市商工業振興課 金沢市役所第一本庁舎5階 中小企業・小規模事業者相談応援窓口
市	飲食店まん延防止緊急支援金(第5次)	対象:石川県(第9次)協力金を受けた市内の飲食店 対象期間:2022年2月21日～3月21日 申請期間:2022年4月1日～ <b>6月17日</b>	石川県第9次協力金受給額の1/10 ※1/10の金額に千円未満の端数が生じる場合、その端数を切り捨てた金額	第4次 第5次 076-220-2127 (金沢市事業者支援金コールセンター)
市(国)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	基準日(2021年12月10日)において、市町村(特別区を含む)の住民基本台帳に記録されている方であって、次の(1)又は(2)に該当する世帯の世帯主 (1)住民税非課税世帯 2月中旬から対象世帯に振込口座情報等に関する確認書を順次発送。内容を確認したうえで返送。 (2)家計急変世帯 申請期間:2022年3月15日～9月30日	3月上旬から 非課税世帯への口座振込を順次開始 給付額 1世帯当たり10万円 支給予定 2022年3月から順次開始	金沢市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金コールセンター TEL:076-204-7844 FAX:076-221-2590
金沢社協	住居確保給付金	コロナによる失業、収入減少の場合、家賃相当額を支給、再支給について、 受付期間 2022年8月末まで延長予定		金沢市社会福祉協議会 076-231-3571
	生活福祉資金(特例貸付)総合支援資金・緊急小口	コロナによる失業、収入減少の場合、生活資金を貸付 受付期間 2022年8月末まで延長		
市(国)	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図るため 2021年7月1日～2022年8月末まで延長	単身世帯:6万円/月 3か月 2人世帯:8万円/月 3か月 3人以上世帯:10万円/月 3か月	福祉健康局 生活支援課 076-220-2292
市	令和4年度国民健康保険料減免	2022年4月分から2023年3月分までの保険料 対象 受付期間 2022年6月下旬～ ※令和3年度の減免終了		福祉健康局 医療保険課 076-220-2255
市	令和4年度介護保険料の減免	2022年4月分から2023年3月分までの保険料 対象 65歳以上、受付期間 2022年6月下旬～ ※令和3年度の減免終了		福祉健康局 介護保険課 076-220-2264

※全ての支援策ではありません。変更等もありますので最新の情報をご確認ください。2022年5月27日現在